

講義名	経済学特論			
担当教員	野間 敏克			
開講期・曜日・時限	後期 火曜日 1時限	授業形態	講義	
履修開始年次	1年生	単位数	2	備考

主題と概要
 経済学およびマクロ経済学の考え方を学び、日本経済や世界経済をみる目を養うための科目である。そのためにまず、経済学の基礎的な概念と、経済を捉えるための枠組み、現実経済をみるための資料活用の仕方を紹介する。ついで、代表的なマクロ経済理論を解説し、理論モデルが現実経済の分析に役立つ事例を紹介する。簡単な数学を用いて解説されるのは、短期的な経済変動を分析するIS-LMモデル、物価変動を考慮に入れた心臓モデル、長期的な経済発展を分析するための成長理論などである。そして、学んだ理論モデルを応用することによって、マクロ経済の動きとその原因を理解し、将来予測に役立てることができるようになることが期待される。また、近年のマクロ経済分析において重視されるようになった貧困問題や格差問題についても取り上げ、各国が抱える経済問題について議論する機会も何度かもつれる予定である。

到達目標
 (1)マクロ経済を理論分析するための基本的な概念や分析道具を習得する。その学修によって、学生は現代社会を構成する経済主体である企業、家計、政府の相互関係を、合理的意思決定という経済学の方論に基づいて理解できるようになる。(2)現実に観察される経済現象は、企業、家計、政府の相互関係の観点からはじめで概念的に理解できる。この講義では、現実の経済問題を提示して、その原因や政策を分析する事例研究を行う。その学修によって、学生は経済について豊かな学識を身につけることができるだけでなく、経済現象を経済学の視点から切り取って課題、問題を定式化し、研究することが可能になる。(3)経済学の基本的な概念や分析道具の講義、そして現実経済問題の事例研究は、世界標準のテキストを用いながら実施される。この学修によって、学生は流通経済における問題に関して、修士論文を作成する十分な準備を整えることができる。

提出課題
 毎回復習問題または応用問題を課し、ポータルサイトを通して授業日当日中の提出を求める。

課題（レポートや小テスト等）に対するフィードバック
 課題への全体的な講評は授業中に行う。個別に対応する必要がある場合にはメールでやりとりする。

評価の基準
 授業での態度など平常点、復習問題の提出状況とその内容、それらに 期末テストの成績を加えて評価する。期末テストは、紙媒体またはWEBテストで行い、受講者の情報環境などを確認してどちらで行うか決める。

履修にあたっての注意・助言他
 マナーを守り態度ある態度で受講すること。ポータルサイトへの掲示やメールによる連絡などには、常に注意しておくこと。

教科書				
.マクロ経済学 [第4版].	グレゴリー・マンキュー	東洋経済新報社	3800円＋税	978-4-492-31504-0

プリント資料及び参考文献
 毎回の資料はポータルサイトにアップする。
 参考文献は適宜紹介する。

- 授業計画**
1. イントロダクション：経済学の考え方
 2. マクロ経済学の理論と基礎
 3. マクロ経済の古典派理論：長期的経済
 4. 貨幣と金融
 5. インフレーション
 6. 短期的なGDPの決定要因
 7. 財市場と金融市場の関係：ISモデル
 8. 財市場と金融市場の関係：LMモデル
 9. 財市場と金融市場の同時均衡：IS-LMモデルの応用
 10. 労働市場と総生産
 11. 財市場、金融市場、労働市場の同時均衡：AD-ASモデル
 12. 開放経済におけるGDP決定
 13. 外国為替市場と為替レート
 14. 開放経済のマクロ経済政策：マンデル＝フレミング・モデル
 15. 総供給曲線と経済成長

授業形態（アクティブ・ラーニング）

ア：PBL（課題解決型学習）	イ：反転授業（知識習得の要素を授業外に済ませ、知識確認等の要素を教室で行う授業形態）
ウ：ディスカッション、ディベート	エ：グループワーク
オ：プレゼンテーション	カ：実習、フィールドワーク
キ：その他（A-L型であるけども、以上の項目のいずれにも該当しない場合）	

準備学修（予習・復習等）の具体的な内容及びそれに必要な時間
 予習（毎回2時間）テキストの該当章および授業資料を読んでおくこと。
 復習（毎回2時間）テキストの復習問題、応用問題から問題を課し、ポータルサイトを通じて提出を求める。課されなかった問題についても、テキストと授業資料を復習し解いてみる。

卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目の関連
 目標(1)(2)(3)を達成することで共通ディプロマポリシーに貢献できる。さまざまな経済現象を経済学的に理解すること、経済問題の事例研究をすること、そしてそれらを世界標準の教材を用いて学修することによって、学生は流通経済に関する専門的な研究を行い、修士論文を作成することができる。

双方向授業の実施及びICTの活用に関する記述
 ポータルサイトの機能や受講者の情報環境によって、授業の進め方を変更する可能性がある。また、対面授業を予定しているが、必要が生じた場合にはオンライン会議を実施する可能性もある。

実務経験の有無及び活用

備考